

ガンバ大阪の新スタジアム建設モデルに関する考察 A study regarding the construction model of Gamba Osaka's new stadium

1K07B209-8

指導教員 主査 武藤泰明先生

村山 堯俊

副査 間野義之先生

【研究背景・目的】

2002 年、日韓ワールドカップというメガイイベントを開催した日本は、それに伴い巨大なスタジアムを数多く建設した。しかし、一連のスタジアム建設の流れは、ワールドカップという一過性的なイベントの収益を過度に期待したもので、大会終了後に多くのスタジアムが赤字に喘ぐこととなってしまった。無計画な箱モノ行政は、限りある税金の浪費に直結し、最終的には企業や市民に負担を強いることになる。こうした状況の中で J リーグ 2 部に所属するガンバ大阪は、府や県といった自治体からの補助金を求めずに、市民や法人からの寄付によってスタジアムを建設する新しいモデルにチャレンジを始めた。140 億という巨額の建設資金が見込まれる中、プロジェクト成功の是非が今後の日本におけるスタジアム建設に多大な影響を与えることは間違いない。そこで今回、ガンバ大阪の新スタジアム構想の中身を考察し、日本の今後のスタジアム建設におけるモデルを提示することがこの論文の目的である。

【方法】

まずは、J リーグ J1 に所属するチームのホームスタジアムと、イングランドのプレミアリーグに所属するチームのホームスタジアムの構造や歴史、資金調達の違いなどを比較し、理想のスタジアム像を模索した。次に、ガンバ大阪の新スタジアム構想について時系列と共に考察した。そして、新スタジアム建設計画における課題や本質を抽出した。最後に、日本における今後の現実的なスタジアム建設モデルを提示した。

なお、筆者はガンバ大阪に対するインタビューを試みたがこれを謝絶されたため、研究方法は先行文献や資料、関係ホームページ、新聞等を通じて行ったことを付記しておく。

【結果・考察】

日本におけるスタジアムは公共財と認識されており、J1 に所属するほぼ全てのスタジアムが自治体主導で建設されている。そのため、陸上トラックの敷設や不十分な屋根の設置など、サッカー観戦には不適切なスタジアムが多いことが判明した。

一方、プレミアリーグに所属するチームのスタジアムは民設民営モデルが中心である。また、イングランドではサッカーの社会的地位が高いために、小都市圏に本拠を構えるチームでも銀行やオーナーからの借入、手厚い自治体からの補助を受け、スタジアム建設プロジェクトを遂行しやすい環境にあることがわかった。

ガンバ大阪の新スタジアム構想は、イングランドとドイツのスタジアムを参考にしたサッカー専用競技場がモデルである。しかし、スタジアム＝コストセンターという認識や、吹田市の財政非常事態宣言などが影響し、自治体からの支援とは切り離された状況で建設計画を進める必要があった。そのため、ガンバ大阪はスタジアム建設資金を個人・法人からの寄付金でまかなう日本で初めてのスタジアム建設手法に着手した。

しかし、新スタジアム建設計画の内実は「みんなの寄付金でつくるスタジアム」というスローガンとは裏腹に、企業からの寄付金に大きく依存した構造であった。また、ガンバ大阪は「ふるさと寄付金制度」を利用してスタジアムを吹田市に寄贈するという手段を選択したが、この制度は、個人も法人も大幅な税額控除を受けられる仕組みで、ガンバ大阪にとって寄付金額を上積みさせる絶好の制度だった。

一切の負担増加を懸念する吹田市は、間接的に行政依存する仕組みに難色を示し、ガンバ大阪に対して行政から乖離した自主的なスタジアム建設・経営を促した。結果的に、ガンバ大阪は市の提示した条件を呑む形で募金活動を開始したが、募金総額は当初予定を下回っている。スタジアム建設決定までの一連の過程は、要するに、利益を出せない民間と負担を増やせない行政の無限ループである。

今回の寄付金によるスタジアム建設モデルにおいては

- 企業からの募金額
- 自治体からの一定量の支援
- スタジアムコンセプト

の 3 点が最重要要素として考えられる。ガンバ大阪の場合は、2 番目の自治体支援が期待値よりも著しく低かった。J クラブはリーグの理念に則り、サッカーの枠を超えた地域貢献を継続することで、自治体からの援助を引き出せるようになるだろう。